

半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

ナイス株式会社

(401137)

第54期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ナイス株式会社

目 次

	頁
第54期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【仕入及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第54期中(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

【会社名】 ナイス株式会社

【英訳名】 Nice Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平 田 恒一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 長 尾 秀 司

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新木場一丁目18番13号

【電話番号】 東京(03)3521-0651(代表)

【事務連絡者氏名】 輸入材営業部部长 竹 内 照 光

【縦覧に供する場所】 ナイス株式会社 新木場営業所
(東京都江東区新木場一丁目18番13号)

ナイス株式会社 小牧市場
(愛知県小牧市大字下末777番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	112,198	115,259	111,483	252,554	244,670
経常利益 (百万円)	1,028	1,383	896	8,196	4,458
中間(当期)純利益 (百万円)	215	370	782	4,433	2,266
純資産額 (百万円)	50,746	53,402	50,743	55,064	51,867
総資産額 (百万円)	188,954	184,462	172,349	179,238	175,609
1株当たり純資産額 (円)	403.71	439.96	442.38	444.36	437.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.70	3.01	6.68	35.29	18.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.8	28.9	29.4	30.7	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,082	1,963	9,965	863	14,620
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	393	5,831	1,801	359	404
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	747	2,914	855	8,463	6,478
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	30,012	27,700	28,659	32,812	41,841
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,573 (198)	1,561 (211)	1,558 (208)	1,546 (201)	1,546 (225)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第52期中から第53期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、期中平均株価が新株引受権(ストックオプション)の行使価格より低く、1株当たり中間(当期)純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。
第54期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	102,278	104,052	102,328	230,461	223,782
経常利益 (百万円)	507	750	442	6,532	3,254
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	350	58	435	3,037	1,590
資本金 (百万円)	22,069	22,069	22,069	22,069	22,069
発行済株式総数 (株)	125,701,195	121,381,195	117,961,195	123,918,195	118,561,195
純資産額 (百万円)	53,727	54,680	51,123	56,404	52,008
総資産額 (百万円)	174,281	174,618	163,871	168,520	166,560
1株当たり純資産額 (円)	427.43	450.48	445.63	455.18	438.70
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり中間 純損失() (円)	2.77	0.48	3.70	24.18	13.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				8.00	5.00
自己資本比率 (%)	30.8	31.3	31.2	33.5	31.2
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	998 (114)	1,039 (128)	1,045 (116)	985 (117)	1,030 (128)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第52期の1株当たり配当額8円には、創立50周年記念配当3円が含まれております。
- 3 第52期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。
第52期から第53期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、期中平均株価が新株引受権(ストックオプション)の行使価格より低く、1株当たり中間(当期)純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。
第54期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 5 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅資材事業	618(100)
不動産事業	632(49)
その他の事業	214(56)
全社(共通)	94(3)
合計	1,558(208)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、()内に臨時従業員の当中間連結会計期間における平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	1,045(116)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、()内に臨時従業員の当中間会計期間における平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、デフレが進行するなかで雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が続き、さらには株価がバブル崩壊後の安値を更新するなど、一段と不況色を強めました。

住宅関連業界におきましても、新設住宅着工戸数は貸家が前年同期比4.4%増の23万戸と堅調だったものの、所得や雇用の先行き不安などから持ち家が3.1%減の19万戸、分譲住宅が9.7%減の15万戸となり、着工戸数全体では2.2%減の59万戸と、上半期としては19年ぶりに60万戸を割り込みました。

このような経営環境のなか、当社及び連結子会社はサービスの充実と営業力強化による業績向上に邁進いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は37億75百万円減少し、1,114億83百万円(前年同期比3.3%減)となりました。主力の住宅資材売上は約10億円増加したものの、木材市場売上が市況下落により約20億円、戸建住宅売上が営業所統廃合により約5億円、建築工事売上が事業再編により約19億円減少したことによります。

営業利益は7億95百万円(前年同期比36.3%減)、経常利益は8億96百万円(同35.2%減)となりました。主な理由は売上高の減少によるものであります。

中間純利益は4億12百万円増加し、7億82百万円(前年同期比111.3%増)となりました。前中間連結会計期間は特別損失として投資有価証券評価損4億95百万円の計上などを行いましたが、当中間連結会計期間においては投資有価証券の減損処理等の影響が軽微となったためであります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

住宅資材事業

資材販売店および工務店の営業並びに施工体制を支援する新サービスを投入、拡充するとともに、お客様参加型の住宅資材展示会、最新の建築工法によるお施主様宅での見学会など、新たな需要の創造を目指した数々のイベントを展開いたしました。これらの成果により、住宅設備機器、建材販売が堅調に推移し住宅資材売上は前年同期比1.6%増となりました。一方、デフレの進行などにより木材全般の販売単価が約10%下落したことにより、当社直営木材市場に加盟する卸売業者の売上高である木材市場売上は前年同期比10.9%減となりました。

この結果、売上高は827億53百万円(前年同期比1.2%減)となり、営業利益は8億1百万円(同17.5%減)となりました。

不動産事業

首都圏を中心としたマンション販売は、大型共同事業物件が次々と完売するなど極めて好調に進み、当中間連結会計期間末の未契約の完成在庫はゼロとなりましたが、引渡が下半期に集中していることからマンション売上は前年同期比0.9%増となりました。戸建住宅販売では、営業所の統廃合により売上高は前年同期比12.0%減となりましたが、不採算店の整理、建築工法の統一、および従来の建売分譲から契約後に着工する形態に変更するなどの合理化を推進しました。連結子会社においては、マンションの総合管理事業は、お客様からの相談に迅速に対応する部署を新設するなどサービスの向上に努め、安定的に推移しましたが、仲介事業および賃貸事業が減収となりました。

この結果、売上高は233億66百万円(前年同期比2.8%減)となり、営業利益は10億47百万円(同29.2%減)となりました。

その他の事業

建築工事、ホームセンター、住宅関連業界向けコンピューターソフト開発等を中心に展開し、建築関連事業の再編を実施したことにより、売上高は53億63百万円(前年同期比28.0%減)となりましたが、営業利益は1億30百万円(前年同期は営業損失62百万円)と増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動に使用した資金が99億65百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ131億82百万円(31.5%)減少し、当中間連結会計期間末は286億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、99億65百万円(前年同期は19億63百万円の使用)となりました。これは、不動産事業における分譲マンションの用地取得および仕掛り物件の建築費の支払いにより販売用不動産等のたな卸資産が56億16百万円増加したこと、前連結会計年度末に引渡した分譲マンションの建築費の決済により仕入債務が22億56百万円減少したこと、および手形割引の圧縮による受取手形の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、18億1百万円(前年同期は58億31百万円の使用)となりましたが、これは、投資有価証券を11億1百万円取得したことおよび設備投資による支出5億97百万円などによるものであります。主な設備投資は新設の物流センター用地取得(千葉県木更津市)および連結子会社であるライブピア㈱のホームセンター新規店舗建築(横浜市港北区)に伴う支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、8億55百万円(前年同期は29億14百万円の収入)となりました。分譲マンションの用地取得を目的とした長期借入金が9億18百万円増加しましたが、自己株式を7億80百万円取得したこと、および配当金を5億91百万円支払ったことなどによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

住宅資材事業

住宅資材事業における仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅資材	59,597	102.0
木材市場	16,206	89.0
合計	75,804	98.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産事業

不動産事業における販売用不動産の受払状況は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			
	期首残高 (百万円)	当中間期 増加額 (百万円)	当中間期 減少額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	当中間期 増加額 (百万円)	当中間期 減少額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)
マンション	32,476	17,763	11,581	38,658	30,565	18,020	11,898	36,688
戸建	2,840	3,368	3,456	2,752	2,956	2,583	2,967	2,572
その他	595			595	252			252
合計	35,912	21,131	15,037	42,006	33,774	20,603	14,865	39,512

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

その他の事業

事業の内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅資材事業		
住宅資材	66,001	101.6
木材市場	16,751	89.1
計	82,753	98.8
不動産事業		
マンション	14,165	100.9
戸建	3,570	88.0
管理その他	5,629	94.6
計	23,366	97.2
その他の事業		
建築工事	3,602	64.9
その他	1,761	92.9
計	5,363	72.0
合計	111,483	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出 会社	木更津物流セン ター (千葉県木更津市)	住宅資材	物流センター 及びプレカッ ト工場新設	1,800	183	自己資金	平成14年 7月	平成14年 12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	291,296,000
計	291,296,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、中間会計期間の末日までに、資本準備金により株式600,000株を消却し、当中間会計期間の末日では、290,696,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	117,961,195	117,961,195	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	117,961,195	117,961,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	3,138,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	316	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成16年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 316 資本組入額 158	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要す。ただし、取締役または監査役は任期満了による退任の場合、使用人は定年による退職の場合は行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入等は認めない。相続人は権利行使できない。	同左

平成13年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	3,258,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	255	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 255 資本組入額 128	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要す。ただし、取締役または監査役は任期満了による退任の場合、使用人は定年による退職の場合は行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入等は認めない。相続人は権利行使できない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	600	117,961		22,069	3,132	20,596

(注) 1 発行済株式総数の減少は、資本準備金による株式の消却であります。

2 資本準備金の減少は、株式の消却132百万円及び平成14年6月27日開催の第53回定時株主総会決議による「その他資本剰余金」への振替3,000百万円であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成14年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 三丁目1番1号	5,344	4.53
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	5,339	4.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	5,336	4.52
ナイス株式会社	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 四丁目33番1号	3,243	2.74
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,221	2.73
西村 滋美	東京都世田谷区弦巻四丁目23番16号	2,172	1.84
ナイス従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 四丁目33番1号	2,095	1.77
平田 恒一郎	神奈川県横浜市鶴見区馬場町 二丁目27番7号	2,094	1.77
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,000	1.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,966	1.66
計		32,812	27.81

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,240,000		
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,767,000	113,767	
単元未満株式	普通株式 924,195		
発行済株式総数	117,961,195		
総株主の議決権		113,767	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が57,000株(議決権57個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式441株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナイス株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目33番1号	3,240,000		3,240,000	2.74
(相互保有株式) 神奈川ゼロックス株式会社	神奈川県横浜市中区 山下町193番地1	30,000		30,000	0.02
計		3,270,000		3,270,000	2.77

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	212	222	234	221	210	213
最低(円)	194	180	195	198	195	183

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人原会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		33,801		28,723		41,947	
2		33,769		32,819		30,434	
3	5	49		49		49	
4		4,440		4,334		4,207	
5		42,006		39,512		33,774	
6	2	1,433		1,556		1,811	
7		1,134		1,429		1,384	
8		908		1,284		857	
		108		135		104	
		117,437	63.7	109,573	63.6	114,362	65.1
固定資産							
1	1						
(1)	2	12,957		12,422		12,501	
(2)	2	35,436		28,655		28,656	
(3)		1,023	49,418	1,139	42,217	939	42,097
2			1,338		1,413		1,331
3							
(1)	2	5,343		6,080		4,812	
(2)		367		371		357	
(3)		3,172		2,820		2,835	
(4)				2,761		2,762	
(5)		7,721		7,517		7,477	
		336	16,268	407	19,145	429	17,817
			67,025		62,775		61,246
			36.3		36.4		34.9
			184,462		172,349		175,609
			100.0		100.0		100.0
(負債の部)							
流動負債							
1	5	33,738		33,018		35,280	
2	2	50,868		43,676		40,287	
3		178		132		86	
4		1,213		1,211		1,240	
5		10,975		10,621		10,826	
		96,973	52.6	88,659	51.5	87,721	50.0
固定負債							
1	2	24,435		23,379		26,221	
2		1,100		1,384		1,217	
3		509		425		536	
4		7,869		7,630		7,882	
5		22					
		33,937	18.4	32,820	19.0	35,857	20.4
		130,910	71.0	121,479	70.5	123,579	70.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		149	0.1	125	0.1	162	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		22,069	11.9			22,069	12.6
資本準備金		24,323	13.2			23,729	13.5
再評価差額金						3,814	2.2
連結剰余金		8,305	4.5			10,201	5.8
その他有価証券評価差額金		152	0.1			87	0.0
為替換算調整勘定		1,142	0.6			403	0.2
自己株式		0	0.0			1	0.0
資本合計		53,402	28.9			51,867	29.5
資本金				22,069	12.8		
資本剰余金				23,596	13.7		
利益剰余金				10,365	6.0		
土地再評価差額金				3,813	2.2		
その他有価証券評価差額金				161	0.1		
為替換算調整勘定				983	0.6		
自己株式				652	0.4		
資本合計				50,743	29.4		
負債、少数株主持分 及び資本合計		184,462	100.0	172,349	100.0	175,609	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			115,259	100.0		111,483	100.0		244,670	100.0
売上原価			100,522	87.2		98,035	87.9		213,276	87.2
売上総利益			14,737	12.8		13,447	12.1		31,393	12.8
販売費及び一般管理費	1		13,489	11.7		12,652	11.3		26,949	11.0
営業利益			1,248	1.1		795	0.7		4,444	1.8
営業外収益										
1 受取利息		179			92			337		
2 仕入割引		562			534			1,091		
3 連結調整勘定償却額		11						25		
4 持分法による投資利益		65			70			202		
5 その他		214	1,032	0.9	236	933	0.8	275	1,932	0.8
営業外費用										
1 支払利息		823			735			1,634		
2 その他		74	897	0.8	96	832	0.7	283	1,918	0.8
経常利益			1,383	1.2		896	0.8		4,458	1.8
特別利益										
1 固定資産売却益	2	15						45		
2 貸倒引当金戻入額		18	34	0.0				45	0.0	
特別損失										
1 固定資産売却損	3	62			2			84		
2 固定資産除却損	4	4			16			44		
3 投資有価証券売却損								98		
4 投資有価証券評価損		495	562	0.5	9	28	0.0	1,375	1,602	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			855	0.7		868	0.8		2,901	1.2
法人税、住民税及び 事業税		263			174			487		
法人税等調整額		203	466	0.4	82	92	0.1	116	603	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失()			18	0.0		6	0.0		31	0.0
中間(当期)純利益			370	0.3		782	0.7		2,266	0.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			8,963				8,963
連結剰余金減少高							
1 配当金		991				991	
2 役員賞与		37	1,028			37	1,028
中間(当期)純利益			370				2,266
連結剰余金 中間期末(期末)残高			8,305				10,201
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高				23,729	23,729		
資本剰余金減少高							
1 自己株式消却額				132	132		
資本剰余金中間期末残高					23,596		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高				10,201	10,201		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				782	782		
利益剰余金減少高							
1 配当金				592			
2 役員賞与				25			
3 土地再評価差額金取崩額				0	618		
利益剰余金中間期末残高					10,365		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		855	868	2,901
2 減価償却費		535	539	1,097
3 投資有価証券評価損		495	9	1,375
4 貸倒引当金の増減額		289	8	200
5 賞与引当金の増減額		63	29	91
6 退職給付引当金の増加額		119	166	236
7 役員退職引当金の増減額		28	110	54
8 受取利息及び受取配当金		210	125	377
9 支払利息		823	735	1,634
10 持分法による投資利益		65	70	202
11 投資有価証券売却損				98
12 有形固定資産除売却損益		50	18	83
13 売上債権の増減額		278	2,402	3,075
14 たな卸資産の増減額		6,120	5,616	1,994
15 仕入債務の増減額		1,041	2,256	2,565
16 役員賞与		40	25	40
17 その他		1,877	964	2,009
小計		1,114	9,251	16,397
18 利息及び配当金の受取額		210	129	404
19 利息の支払額		821	714	1,624
20 法人税等の支払額		237	129	556
営業活動による キャッシュ・フロー		1,963	9,965	14,620
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		49	49	49
2 有価証券の売却 による収入		49	49	49
3 有形固定資産 の取得による支出		301	597	420
4 有形固定資産 の売却による収入		112	12	465
5 投資有価証券 の取得による支出		127	1,101	185
6 投資有価証券 の売却による収入		5	13	133
7 貸付けによる支出		26	96	126
8 貸付金の回収による収入		100	82	200
9 その他		5,593	114	338
投資活動による キャッシュ・フロー		5,831	1,801	404

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		845	372	4,670
2 長期借入れによる収入		10,960	4,600	17,660
3 長期借入金の 返済による支出		5,550	3,681	17,220
4 自己株式の取得による支出		664	780	1,259
5 自己株式の売却による収入		2		2
6 配当金の支払額		984	591	987
7 少数株主への 配当金の支払額		3	30	3
財務活動による キャッシュ・フロー		2,914	855	6,478
現金及び現金同等物に係る 換算差額		231	560	481
現金及び現金同等物 の増減額		5,112	13,182	9,028
現金及び現金同等物 の期首残高		32,812	41,841	32,812
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		27,700	28,659	41,841

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 19社 主要な連結子会社名 テクノワークス(株)、 ナイス賃貸情報サー ビス(株)、ナイスコミ ュニティー(株)、横浜 不動産情報(株)、ナイ スユニテック(株)、ナ イスコンピュータシ ステム(株)、榮和建物 (株)、ナイスリフォー ムプラザ(株)、ライブ ピア(株)、Nice In- ternational Ameri- ca Corporation</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、ハウ すマーケット(株)、アドバ ン・コム(株)及び素適住 生活(株)であります。 非連結子会社3社は、 いずれも小規模会社で あり、合計の総資産、 売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び 剰余金(持分に見合う 額)は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていない ため、連結の範囲から 除外しております。</p> <p>(3) 当社は日榮ファイナ ンス(株)の議決権の51.3% を所有しております が、同社は商法に基づ く会社整理中であり、 かつ、有効な支配従属 関係が存在しないと認 められるため、子会社 から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 19社 主要な連結子会社名 ナイスプレカット (株)、ナイス賃貸情報 サービス(株)、ナイス コミュニティー(株)、 横浜不動産情報(株)、 ナイスユニテック (株)、ナイスコンピ ュータシステム(株)、榮 和建物(株)、ナイスリ フォームプラザ(株)、 ライブピア(株)、Nice International A- merica Corporation</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 は、アドバン・コム(株) であります。 非連結子会社3社は、 いずれも小規模会社で あり、合計の総資産、 売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれ も中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼして いないため、連結の範 囲から除外してありま す。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 19社 連結子会社名は、「第 1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記 載しているため省略し ております。 なお、当連結会計年度 より、新規設立のアイ ・オー・オー(株)を連結 の範囲に含めておりま す。また、ナイスユニ テック(株)と(株)ナック住 建は平成14年3月に合 併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、ハウ すマーケット(株)、アドバ ン・コム(株)及び素適住 生活(株)であります。 非連結子会社3社は、 いずれも小規模会社で あり、合計の総資産、 売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び 剰余金(持分に見合う 額)は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないた め、連結の範囲から除 外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 持分法適用会社は、神奈川ゼロックス(株)及びユーテレビ(株)であります。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社は、ハウスマート(株)、アドバン・コム(株)及び素適住生活(株)であります。 非連結子会社 3社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる神奈川ゼロックス(株)については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、アドバン・コム(株)であります。 非連結子会社 3社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社は、ハウスマート(株)、アドバン・コム(株)及び素適住生活(株)であります。 非連結子会社 3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、神奈川ゼロックス(株)は、決算日を 3月31日に変更しております。これに伴い、当該会社については15ヶ月間(平成13年 1月 1日から平成14年 3月31日まで)の財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他11社の中間決算日は 6月30日、ライブピア(株)の中間決算日は 8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他10社の中間決算日は 6月30日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の中間決算日は 8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他10社の決算日は12月31日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の決算日は 2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品及び販売用不動産 ...国内連結会社は主として個別法による原価法 在外連結子会社は個別法による低価法 未成工事支出金 ...個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 当社及びナイスコミュニティー(株)は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職引当金 当社及びナイスコミュニティー(株)は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 当社及びナイスコミュニティー(株)は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ ...借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(ハ)ヘッジ方針 当社は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>マンション等の総合管理事業を営む連結子会社のナイスコミュニティー(株)は、従来、人件費及び経費については販売費及び一般管理費に計上していましたが、当中間連結会計期間より本社部門以外の人件費及び経費については売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、平成13年 8月 1日に「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」が施行されたのを契機に、収益と費用の対応関係を再検討した結果、売上高との対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、売上原価は821百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,873百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,017百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,940百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
販売用不動産 15,266百万円	販売用不動産 15,147百万円	販売用不動産 10,297百万円
建物及び構築物 10,443百万円	建物及び構築物 8,193百万円	建物及び構築物 10,104百万円
土地 28,654百万円	土地 23,576百万円	土地 25,654百万円
投資有価証券 2,447百万円	投資有価証券 1,913百万円	投資有価証券 1,780百万円
合計 56,810百万円	合計 48,831百万円	合計 47,837百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 37,543百万円	短期借入金 29,655百万円	短期借入金 26,715百万円
長期借入金 22,900百万円	長期借入金 22,364百万円	長期借入金 25,721百万円
合計 60,443百万円	合計 52,019百万円	合計 52,436百万円
3 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金 に対する債務保証 ユーテレビ(株) 326百万円	3 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金 に対する債務保証 ユーテレビ(株) 215百万円	3 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金 に対する債務保証 ユーテレビ(株) 275百万円
4 受取手形割引高 2,998百万円	4 受取手形割引高 2,000百万円	4 受取手形割引高 2,998百万円
5 中間連結期末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 776百万円 支払手形 2,416百万円	5	5 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 914百万円 支払手形 2,885百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり であります。</p> <p>支払運賃 990百万円 広告宣伝費 1,112百万円 従業員 給与・賞与 4,408百万円 賞与引当金 繰入額 1,213百万円 退職給付引 当金繰入額 413百万円 支払手数料 1,481百万円 減価償却費 331百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり であります。</p> <p>支払運賃 1,018百万円 広告宣伝費 1,074百万円 従業員 給与・賞与 3,941百万円 賞与引当金 繰入額 1,039百万円 退職給付引 当金繰入額 543百万円 支払手数料 1,204百万円 減価償却費 322百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり であります。</p> <p>支払運賃 1,983百万円 広告宣伝費 2,358百万円 従業員 給与・賞与 9,799百万円 賞与引当金 繰入額 1,239百万円 退職給付引 当金繰入額 831百万円 支払手数料 2,789百万円 減価償却費 675百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 11百万円 土地 4百万円 合計 15百万円</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17百万円 土地 27百万円 合計 45百万円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 25百万円 土地 36百万円 合計 62百万円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円 土地 0百万円 合計 2百万円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 43百万円 土地 41百万円 合計 84百万円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 16百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 44百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 33,801百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 6,101百万円	現金及び預金勘定 28,723百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 63百万円	現金及び預金勘定 41,947百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 106百万円
現金及び現金 同等物 27,700百万円	現金及び現金 同等物 28,659百万円	現金及び現金 同等物 41,841百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)																																																																																																															
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">有形固定資産・その他(車輛搬入什器備品)</th> <th rowspan="2">無形固定資産(ソフトウェア)</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>運具</th> <th>搬入什器備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>164</td> <td>1,174</td> <td>365</td> <td></td> <td>1,704</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>125</td> <td>501</td> <td>169</td> <td></td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>39</td> <td>673</td> <td>195</td> <td></td> <td>908</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>908百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		有形固定資産・その他(車輛搬入什器備品)			無形固定資産(ソフトウェア)	合計	建物及び構築物	運具	搬入什器備品	取得価額相当額	164	1,174	365		1,704	減価償却累計額相当額	125	501	169		796	中間期末残高相当額	39	673	195		908	1年内	318百万円	1年超	590百万円	合計	908百万円	支払リース料	177百万円	減価償却費相当額	177百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">有形固定資産・その他(車輛搬入什器備品)</th> <th rowspan="2">無形固定資産(ソフトウェア)</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>運具</th> <th>搬入什器備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>164</td> <td>1,368</td> <td>356</td> <td></td> <td>1,889</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>150</td> <td>634</td> <td>245</td> <td></td> <td>1,030</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13</td> <td>734</td> <td>110</td> <td></td> <td>858</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>858百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産・その他(車輛搬入什器備品)			無形固定資産(ソフトウェア)	合計	建物及び構築物	運具	搬入什器備品	取得価額相当額	164	1,368	356		1,889	減価償却累計額相当額	150	634	245		1,030	中間期末残高相当額	13	734	110		858	1年内	305百万円	1年超	552百万円	合計	858百万円	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	173百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">有形固定資産・その他(車輛搬入什器備品)</th> <th rowspan="2">無形固定資産(ソフトウェア)</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>運具</th> <th>搬入什器備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>164</td> <td>1,158</td> <td>365</td> <td></td> <td>1,688</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>141</td> <td>573</td> <td>219</td> <td></td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22</td> <td>585</td> <td>145</td> <td></td> <td>753</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>753百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」による算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>335百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産・その他(車輛搬入什器備品)			無形固定資産(ソフトウェア)	合計	建物及び構築物	運具	搬入什器備品	取得価額相当額	164	1,158	365		1,688	減価償却累計額相当額	141	573	219		934	期末残高相当額	22	585	145		753	1年内	292百万円	1年超	461百万円	合計	753百万円	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	335百万円
		有形固定資産・その他(車輛搬入什器備品)					無形固定資産(ソフトウェア)	合計																																																																																																									
	建物及び構築物	運具	搬入什器備品																																																																																																														
取得価額相当額	164	1,174	365		1,704																																																																																																												
減価償却累計額相当額	125	501	169		796																																																																																																												
中間期末残高相当額	39	673	195		908																																																																																																												
1年内	318百万円																																																																																																																
1年超	590百万円																																																																																																																
合計	908百万円																																																																																																																
支払リース料	177百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	177百万円																																																																																																																
	有形固定資産・その他(車輛搬入什器備品)			無形固定資産(ソフトウェア)	合計																																																																																																												
	建物及び構築物	運具	搬入什器備品																																																																																																														
取得価額相当額	164	1,368	356		1,889																																																																																																												
減価償却累計額相当額	150	634	245		1,030																																																																																																												
中間期末残高相当額	13	734	110		858																																																																																																												
1年内	305百万円																																																																																																																
1年超	552百万円																																																																																																																
合計	858百万円																																																																																																																
支払リース料	173百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	173百万円																																																																																																																
	有形固定資産・その他(車輛搬入什器備品)			無形固定資産(ソフトウェア)	合計																																																																																																												
	建物及び構築物	運具	搬入什器備品																																																																																																														
取得価額相当額	164	1,158	365		1,688																																																																																																												
減価償却累計額相当額	141	573	219		934																																																																																																												
期末残高相当額	22	585	145		753																																																																																																												
1年内	292百万円																																																																																																																
1年超	461百万円																																																																																																																
合計	753百万円																																																																																																																
支払リース料	335百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	335百万円																																																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,200	3,936	263
(2) その他	49	49	
合計	4,249	3,986	263

(注) その他有価証券で時価のある株式等について495百万円の減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	170

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,156	3,444	287
(2) その他	56	46	9
合計	3,212	3,490	278

(注) その他有価証券で時価のある株式について9百万円の減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,168

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,091	3,241	150
(2) その他	56	56	
合計	3,147	3,297	150

(注) その他有価証券で時価のある株式等について1,375百万円の減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	174

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	2,000	88	88
	キャップ取引	4,000	15	18
合計				106

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	2,000	69	69
	キャップ取引	4,000	3	179
合計				248

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	2,000	78	78
	キャップ取引	4,000	10	173
合計				251

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,763	24,047	7,448	115,259		115,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	915	213	703	1,832	(1,832)	
計	84,678	24,260	8,151	117,091	(1,832)	115,259
営業費用	83,707	22,780	8,214	114,703	(692)	114,011
営業利益又は営業損失()	970	1,479	62	2,387	(1,139)	1,248

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,753	23,366	5,363	111,483		111,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	720	209	770	1,700	(1,700)	
計	83,474	23,575	6,134	113,184	(1,700)	111,483
営業費用	82,672	22,528	6,003	111,204	(516)	110,688
営業利益	801	1,047	130	1,979	(1,184)	795

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	164,828	66,624	13,216	244,670		244,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,817	420	1,840	4,078	(4,078)	
計	166,646	67,044	15,057	248,749	(4,078)	244,670
営業費用	165,518	61,475	15,054	242,049	(1,822)	240,226
営業利益	1,127	5,569	2	6,699	(2,255)	4,444

(注) 1 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業.....住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業.....マンション・戸建住宅の販売、マンションの総合管理、不動産の仲介、商業ビルの賃貸

その他の事業.....建築工事、ホームセンター、コンピューターソフト開発他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,206百万円、当中間連結会計期間1,259百万円、前連結会計年度2,522百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)										
1株当たり純資産額	439.96円	442.38円	437.51円										
1株当たり中間(当期) 純利益	3.01円	6.68円	18.68円										
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、期中平均株価が新株引受権(ストックオプション)の行使価格より低く、1株当たり中間純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額</td> <td>1株当たり純 資産額</td> </tr> <tr> <td>439.99円</td> <td>437.33円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益</td> <td>1株当たり当 期純利益</td> </tr> <tr> <td>3.01円</td> <td>18.48円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり純 資産額	1株当たり純 資産額	439.99円	437.33円	1株当たり中 間純利益	1株当たり当 期純利益	3.01円	18.48円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権(ストックオプション)の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。</p>
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度												
1株当たり純 資産額	1株当たり純 資産額												
439.99円	437.33円												
1株当たり中 間純利益	1株当たり当 期純利益												
3.01円	18.48円												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)		782	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)		782	
期中平均株式数 (千株)		117,098	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		<p>平成12年6月29日株主総 会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,138千株</p> <p>平成13年6月28日株主総 会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,258千株</p> <p>これらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		23,494		17,221		30,594		
2	6	17,231		18,174		16,290		
3		14,194		14,631		13,413		
4		49		49		49		
5		3,429		3,187		3,245		
6				546		528		
7	2	42,005		39,512		33,774		
8		1,031		1,283		1,260		
9		1,226		1,714		1,286		
		貸倒引当金		136		104		
		流動資産合計	102,553	58.7	96,184	58.7	100,339	60.2
固定資産								
1	1							
(1)	2	11,238		10,782		10,839		
(2)	2	34,235		27,414		27,415		
(3)		1,411		1,516		1,309		
		有形固定資産合計	46,885	39,713		39,564		
2		1,275		1,369		1,283		
3 投資その他の資産								
(1)	2	13,610		14,192		12,971		
(2)		1,611		1,233		1,271		
(3)				2,782		2,782		
(4)		9,004		8,799		8,767		
		貸倒引当金	322	403		419		
		投資その他の 資産合計	23,903	26,603		25,373		
		固定資産合計	72,064	41.3	67,686	41.3	66,221	39.8
		資産合計	174,618	100.0	163,871	100.0	166,560	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1	6	21,054		21,471		23,916		
2		10,106		10,852		10,140		
3	2	49,619		42,464		39,059		
4		3,253		2,850		3,407		
5		917		908		934		
6	5	4,982		4,736		4,782		
		流動負債合計	89,932	51.5	83,283	50.8	82,240	49.4
固定負債								
1	2	21,671		21,011		23,658		
2		1,036		1,301		1,142		
3		470		381		494		
4		6,827		6,770		7,015		
		固定負債合計	30,005	17.2	29,464	18.0	32,311	19.4
		負債合計	119,938	68.7	112,748	68.8	114,551	68.8
(資本の部)								
資本金								
資本準備金								
利益準備金								
再評価差額金								
その他の剰余金								
1		2,713				2,713		
2		3,858				5,390		
		その他の剰余金合計	6,572	3.8		8,104	4.9	
		その他有価証券評価差額金	152	0.1		82	0.0	
		自己株式				1	0.0	
		資本合計	54,680	31.3		52,008	31.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金				22,069	13.4		
資本剰余金							
1 資本準備金				20,596			
2 その他資本剰余金				3,000			
資本剰余金合計				23,596	14.4		
利益剰余金							
1 任意積立金				2,711			
2 中間未処分利益				7,079			
利益剰余金合計				9,790	6.0		
土地再評価差額金				3,842	2.3		
その他有価証券評価差額金				157	0.1		
自己株式				649	0.4		
資本合計				51,123	31.2		
負債及び資本合計		174,618	100.0	163,871	100.0	166,560	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		104,052	100.0	102,328	100.0	223,782	100.0
売上原価		92,755	89.1	91,282	89.2	198,897	88.9
売上総利益		11,296	10.9	11,046	10.8	24,884	11.1
販売費及び一般管理費		10,581	10.2	10,770	10.5	21,623	9.7
営業利益		715	0.7	275	0.3	3,261	1.5
営業外収益	1	876	0.8	945	0.9	1,690	0.8
営業外費用	2	840	0.8	778	0.8	1,697	0.8
経常利益		750	0.7	442	0.4	3,254	1.5
特別利益	3	15	0.0			44	0.0
特別損失	4	536	0.5	25	0.0	1,573	0.7
税引前中間(当期)純利益		229	0.2	417	0.4	1,724	0.8
法人税、住民税 及び事業税		21		22		41	
法人税等調整額		150	171	40	17	92	133
中間(当期)純利益		58	0.1	435	0.4	1,590	0.7
前期繰越利益		3,800		4,777		3,800	
利益準備金取崩額				1,867			
土地再評価差額金取崩額				0			
中間(当期)未処分利益		3,858		7,079		5,390	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ...個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました自己株式(前中間期 0百万円)は、当中間期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成13年9月30日)	当中間会計期間 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,304百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,370百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,323百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 15,266百万円 建物 9,543百万円 土地 27,761百万円 投資有価証券 2,447百万円 合計 55,018百万円 上記に対応する債務 短期借入金 37,119百万円 長期借入金 20,096百万円 合計 57,215百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 15,147百万円 建物 7,368百万円 土地 22,683百万円 投資有価証券 1,913百万円 合計 47,114百万円 上記に対応する債務 短期借入金 29,258百万円 長期借入金 19,996百万円 合計 49,255百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 10,297百万円 建物 9,258百万円 土地 24,761百万円 投資有価証券 1,780百万円 合計 46,098百万円 上記に対応する債務 短期借入金 26,300百万円 長期借入金 23,158百万円 合計 49,460百万円
3 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証 ライブピア(株) 200百万円 ナイス賃貸情報サービス(株) 175百万円 ユーテレビ(株) 326百万円	3 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証 ライブピア(株) 200百万円 ユーテレビ(株) 215百万円	3 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証 ライブピア(株) 200百万円 ナイス賃貸情報サービス(株) 150百万円 ユーテレビ(株) 275百万円
4 受取手形割引高 2,998百万円	4 受取手形割引高 2,000百万円	4 受取手形割引高 2,998百万円
5 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、その差額58百万円は流動負債のその他に含めております。	5 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、その差額112百万円は流動負債のその他に含めております。	5
6 中間期末日満期手形の会計処理 当中間期末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 776百万円 支払手形 2,416百万円	6	6 期末日満期手形の会計処理 当期末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 914百万円 支払手形 2,885百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要項目	1 営業外収益のうち主要項目	1 営業外収益のうち主要項目
受取利息 69百万円	受取利息 54百万円	受取利息 130百万円
仕入割引 539百万円	仕入割引 523百万円	仕入割引 1,055百万円
2 営業外費用のうち主要項目	2 営業外費用のうち主要項目	2 営業外費用のうち主要項目
支払利息 773百万円	支払利息 690百万円	支払利息 1,542百万円
3 特別利益のうち主要項目	3	3 特別利益のうち主要項目
固定資産(建物他) 売却益 15百万円		固定資産(土地他) 売却益 44百万円
4 特別損失のうち主要項目	4 特別損失のうち主要項目	4 特別損失のうち主要項目
固定資産(土地他) 売却損 37百万円	固定資産(建物他) 売却損 2百万円	固定資産(建物他) 売却損 60百万円
固定資産(建物他) 除却損 2百万円	固定資産(建物他) 除却損 14百万円	固定資産(建物他) 除却損 42百万円
投資有価証券 評価損 495百万円		投資有価証券 売却損 98百万円
		投資有価証券 評価損 1,372百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 417百万円	有形固定資産 405百万円	有形固定資産 846百万円
無形固定資産 51百万円	無形固定資産 67百万円	無形固定資産 111百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (その他)</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>368</td> <td>96</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>205</td> <td>48</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>163</td> <td>47</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	368	96	465	減価償却累計額相当額	205	48	254	中間期末残高相当額	163	47	211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (その他)</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>342</td> <td>159</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>217</td> <td>116</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>124</td> <td>42</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	342	159	501	減価償却累計額相当額	217	116	333	中間期末残高相当額	124	42	167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (その他)</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>364</td> <td>159</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>204</td> <td>97</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>160</td> <td>61</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	364	159	523	減価償却累計額相当額	204	97	301	期末残高相当額	160	61	222
	有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	368	96	465																																																											
減価償却累計額相当額	205	48	254																																																											
中間期末残高相当額	163	47	211																																																											
	有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	342	159	501																																																											
減価償却累計額相当額	217	116	333																																																											
中間期末残高相当額	124	42	167																																																											
	有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	364	159	523																																																											
減価償却累計額相当額	204	97	301																																																											
期末残高相当額	160	61	222																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	90百万円	1年超	120百万円	合計	211百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	93百万円	1年超	74百万円	合計	167百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	105百万円	1年超	117百万円	合計	222百万円																																										
1年内	90百万円																																																													
1年超	120百万円																																																													
合計	211百万円																																																													
1年内	93百万円																																																													
1年超	74百万円																																																													
合計	167百万円																																																													
1年内	105百万円																																																													
1年超	117百万円																																																													
合計	222百万円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116百万円																																																
支払リース料	50百万円																																																													
減価償却費相当額	50百万円																																																													
支払リース料	54百万円																																																													
減価償却費相当額	54百万円																																																													
支払リース料	116百万円																																																													
減価償却費相当額	116百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)										
1株当たり純資産額	450.48円	445.63円	438.70円										
1株当たり中間(当期)純利益	0.48円	3.70円	13.11円										
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、期中平均株価が新株引受権(ストックオプション)の行使価格より低く、1株当たり中間純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間期及び前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間期</th> <th>前期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>450.49円</td> <td>438.50円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>0.48円</td> <td>12.92円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間期	前期	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	450.49円	438.50円	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	0.48円	12.92円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権(ストックオプション)の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。</p>
前中間期	前期												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額												
450.49円	438.50円												
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益												
0.48円	12.92円												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)		435	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)		435	
期中平均株式数 (千株)		117,112	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>平成12年6月29日株主総会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,138千株</p> <p>平成13年6月28日株主総会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,258千株</p> <p>これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年1月21日
至 平成14年4月20日 | 平成14年5月7日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年4月21日
至 平成14年6月27日 | 平成14年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年6月27日
至 平成14年6月30日 | 平成14年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年7月1日
至 平成14年7月31日 | 平成14年8月6日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年8月1日
至 平成14年8月31日 | 平成14年9月3日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年9月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年10月4日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年10月1日
至 平成14年10月31日 | 平成14年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年11月1日
至 平成14年11月30日 | 平成14年12月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月17日

ナイス株式会社

取締役社長 平 田 恒一郎 殿

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 利 穂 忠 一 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 平 岡 寛 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がナイス株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

ナイス株式会社

取締役社長 平 田 恒一郎 殿

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 利 穂 忠 一 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 平 岡 寛 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載のとおり、マンション等の総合管理事業を営む連結子会社のナイスコミュニティー㈱は、従来、人件費及び経費については販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間連結会計期間より本社部門以外の人件費及び経費については売上原価に計上する方法に変更した。

この変更は、平成13年8月1日に「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」が施行されたのを契機に、収益と費用の対応関係を再検討した結果、売上高との対応関係をより適正に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。

この変更により、従来の方法に比較して、売上原価は821百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。

また、セグメント情報に与える影響もない。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がナイス株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月17日

ナイス株式会社

取締役社長 平 田 恒一郎 殿

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 利 穂 忠 一 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 平 岡 寛 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がナイス株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

ナイス株式会社

取締役社長 平 田 恒一郎 殿

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 利 穂 忠 一 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 平 岡 寛 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がナイス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

